TDB 景気動向調査（全国）— 2018 年 12 月調査 —

2019 年 1 月 10 日
株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部
http：//www.tdb.co.jp
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com

国内景気、弱含み傾向続く

～ 輸出減速が響き、製造業が悪化 ～

（調査対象 2 万 3,059 社、有効回答 9,619 社、回答率 41.7%、調査開始 2002 年 5 月）

調査結果のポイント

1. 2018 年 12 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 49.4 となり、2 カ月ぶりに悪化した。国内景気は年末需要がみられたものの、一方で人手不足に拍車をかけたほか、輸出減速などにともない製造業が悪化するなど、弱含み傾向が続いた。今後は、消費税率引き上げにともなう需要増と反動減が予想されるほか、中国など外需の減速や日米通商交渉の行方が懸念され、不透明感が一層強まっている。

2. 10 業界中 3 業界が悪化、6 業界が改善、1 業界が横ばいとなった。年末需要や堅調な建設需要が追い風となる一方、人手不足に拍車をかけ企業活動にマイナスの影響を与えた。中国向け輸出の減速などが製造業の景況感を押し下げた。

3. 『南関東』『北陸』など 10 地域中 3 地域が悪化、『四国』など 3 地域が改善、『近畿』など 4 地域が横ばいとなった。米中貿易摩擦の影響が顕在化しつつあるなか、暖冬の影響も一部地域で表れた。また、2016 年 9 月以来 2 年 3 カ月ぶりに、全 10 地域が前年同月より悪化した。

＜ 2018 年 12 月の動向 ： 弱含み ＞

2018 年 12 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント減の 49.4 となり、2 カ月ぶりに悪化した。

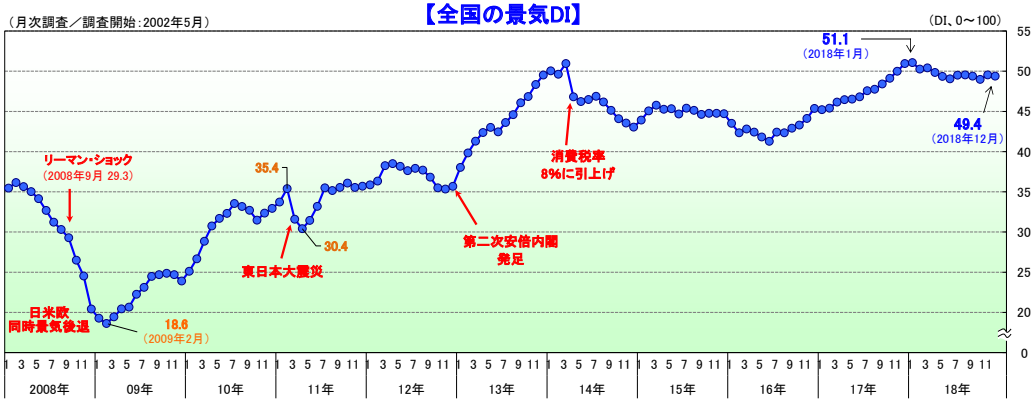
12 月の国内景気は、幅広い業種で年末需要が発生したことから雇用過不足 DI（非正社員）が過去最高を更新するなど人手不足に拍車がかかり、一部で受注機会の損失や進捗遅れにつながった。中国向け輸出の減速などを背景に製造業が悪化したほか、月末にかけ株価や為替相場など金融市場は不安定な動きとなった。他方、災害復旧・復興工事や住宅着工などの建設需要が堅調に推移し、燃料価格の低下や冬季賞与増加はプラス材料となった。

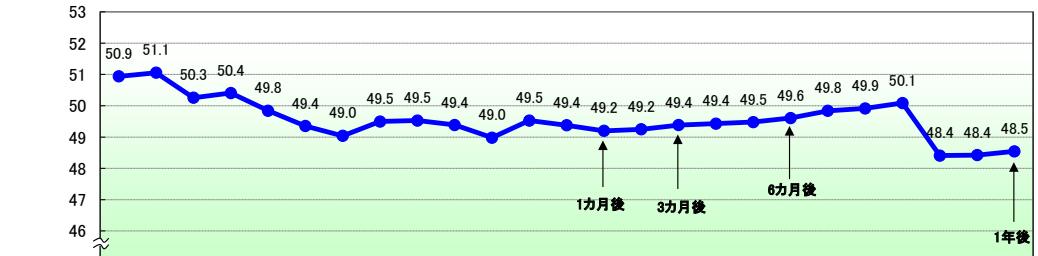
国内景気は年末需要がみられたものの、一方で人手不足に拍車をかけたほか、輸出減速などにともない製造業が悪化するなど、弱含み傾向が続いた。

＜ 今後の見通し ： 不透明感強まる ＞

今後、設備投資は省力化やシステム投資を中心に底堅く推移し、個人消費は良好な雇用・所得環境を受け、緩やかながら回復が続くであろう。2019 年 10 月の消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が表れる一方、その後の反動減が懸念され、落ち込みの軽減に経済対策が一定の効果を果たすと期待される。海外動向は、中国などを中心に世界景気の減速を受け、輸出の増加基調が鈍化すると予想される。また日米物品貿易協定（TAG）の行方や、米金利政策・英 EU 離脱などを受けた金融市場の動向を注視していく必要がある。

今後は、消費税率引き上げにともなう需要増と反動減が予想されるほか、中国など外需の減速や日米通商交渉の行方が懸念され、不透明感が一層強まっている。





	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	17年	2018年												実績 ← → 予測					2019年						
景気DI	50.9	51.1	50.3	50.4	49.8	49.4	49.0	49.5	49.5	49.4	49.0	49.5	49.4	49.2	49.2	49.4	49.4	49.5	49.6	49.8	49.9	50.1	48.4	48.4	48.5
2018年12月比														-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7	-1.0	-1.0	-0.9

※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2019

業界別：外需減速が響く、年末需要で人手不足に拍車かかる

・10 業界中 3 業界が悪化、6 業界が改善、1 業界が横ばいとなった。年末需要が人手不足に拍車をかけるなか、中国向け輸出の減速などが製造業の景況感を押し下げた。

・**『製造』（49.2）**…前月比 0.8 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「電気機械製造」（同 2.0 ポイント減）は、半導体メモリーの価格下落などを背景に電子部品製造が悪化した。「輸送用機械・器具製造」（同 2.6 ポイント減）は、中国の新車市場減速や小型乗用車の国内販売低迷が響いた。5 カ月連続で悪化した「機械製造」（同 1.6 ポイント減）は、アジア向け輸出の低迷を背景に半導体製造装置の悪化が続いた。「化学品製造」（同 1.2 ポイント減）は、原油価格下落による石油製品の値下がりを見据えた買い控えが一部で発生。『製造』は 2 カ月ぶりに 50 を割り込み、2017 年 8 月以来の低水準となった。一方、「パルプ・紙・紙加工品製造」（同 2.8 ポイント増）は、段ボール箱製造の好調などを受け過去最高を更新した。

・**『サービス』（52.7）**…同 0.5 ポイント減。6 カ月ぶりに悪化。「情報サービス」（同 1.4 ポイント減）は、2018 年 11 月まで 3 カ月続けて景気 DI が過去最高を更新したが、慢性的な人手不足による受注機会の損失や進捗遅れが響き、一服した。東北の復興需要一巡やその他被災地域での復旧関連以外の工事停滞などが悪材料となった土木建築サービスを含む「専門サービス」（同 1.0 ポイント減）や、建設機械器具賃貸を含む「リース・賃貸」（同 1.4 ポイント減）など、15 業種中 8 業種が悪化した。一方で、「広告関連」（同 0.5 ポイント増）は求人広告件数の増加などが寄与し、「飲食店」（同 3.1 ポイント増）は年末を迎え利用増加が進んだほか、野菜や鶏卵価格の低下がプラス材料となった。

・**『建設』（54.1）**…同 0.2 ポイント増。2 カ月連続で改善。首都圏や地方都市の建設需要拡大を背景に、1 年 6 カ月連続で景気 DI が 50 超となった。災害にともなう復旧・復興需要が発生したことが、土木工事などの景況感を押し上げた。一戸建てやマンションなど分譲住宅の着工戸数増加や、製造業や情報通信業による旺盛な設備投資を追い風に、建築工事、電気工事、コンクリート工事関連も改善。『建設』の販売単価 DI が 2015 年 3 月以来 3 年 9 カ月ぶりの高水準となった一方、雇用過不足 DI（非正社員）は過去最高を更新した。

・**『運輸・倉庫』（50.5）**…同 0.4 ポイント増。2 カ月連続で改善。軽油価格が 11 月末から全国平均で 1 リットル当たり 6.3 円低下するなど、燃料価格の下落傾向が続いた。さらに、建材関連や食品などで年末需要が増大し荷動きが活発化したことを追い風に、貨物自動車運送のほか、利用運送や内航船舶貸渡の景況感が改善。また、冬季賞与の増額を背景に年末年始の長期休みを利用した海外旅行や国内旅行の予約数が増加し、旅行業へプラスに働いた。一方で、雇用過不足 DI（非正社員）は過去最高を更新した。

		17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
農・林・水産		49.2	47.1	45.5	44.4	43.5	44.2	43.3	43.4	45.7	43.8	41.5	40.7	40.7	0.0
金融		48.9	49.6	48.0	50.3	49.4	47.8	47.2	49.5	47.5	48.5	46.2	47.1	46.5	▲ 0.6
建設		54.2	54.0	53.4	52.9	51.4	51.8	51.9	52.8	53.1	53.8	53.4	53.9	54.1	0.2
不動産		51.3	52.3	52.1	53.1	50.9	51.0	51.1	50.5	51.1	50.7	49.3	49.3	49.7	0.4
製造	飲食料品・飼料製造	44.8	44.0	43.2	41.9	42.9	43.4	43.2	43.1	43.3	42.9	42.0	42.4	43.0	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.0	39.1	41.3	42.4	42.4	42.7	42.8	42.1	41.8	41.9	41.4	41.6	41.3	▲ 0.3
	建材・家具、窯業・土石製品製造	48.0	46.8	46.2	46.3	45.7	45.8	45.9	46.6	45.6	45.2	46.1	47.5	48.3	0.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	48.7	46.6	44.1	45.8	46.3	43.1	45.2	44.5	44.5	45.4	44.3	46.5	49.3	2.8
	出版・印刷	35.8	36.4	37.4	37.1	36.2	36.3	33.7	35.0	33.8	34.6	33.2	34.8	35.0	0.2
	化学品製造	54.1	53.9	53.2	53.8	52.3	51.8	51.6	52.2	51.3	51.4	50.4	51.4	50.2	▲ 1.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業	56.3	57.6	55.6	55.6	53.7	53.5	53.3	54.1	54.2	52.8	53.0	54.4	52.5	▲ 1.9
	機械製造	60.8	62.4	62.0	61.2	60.9	60.6	60.3	60.7	59.9	59.1	58.1	57.5	55.9	▲ 1.6
	電気機械製造	55.7	56.9	56.5	54.8	54.9	53.4	53.4	52.8	52.0	53.3	52.9	52.5	50.5	▲ 2.0
	輸送用機械・器具製造	56.9	57.9	56.6	59.8	57.6	58.4	57.3	56.6	58.7	58.3	56.9	56.4	53.8	▲ 2.6
	精密機械、医療機械・器具製造	54.7	57.4	56.2	54.8	57.5	56.6	57.2	55.1	54.8	54.3	53.7	53.4	54.0	0.6
	その他製造	42.6	43.4	43.1	43.8	43.2	44.3	42.5	41.5	40.7	42.6	42.8	41.8	42.8	1.0
	全　体	52.1	52.6	51.9	51.6	51.0	50.8	50.4	50.6	50.2	50.0	49.5	50.0	49.2	▲ 0.8
卸売	飲食料品卸売	43.5	42.9	42.1	43.0	42.9	42.8	42.4	40.9	41.9	41.3	40.6	41.9	41.1	▲ 0.8
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.4	37.2	35.5	37.2	37.2	36.8	37.3	35.9	37.3	35.1	35.3	33.5	34.3	0.8
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	46.7	46.2	44.9	44.7	45.0	43.3	44.4	44.8	44.2	44.8	43.9	46.9	47.8	0.9
	紙類・文具・書籍卸売	38.4	37.6	34.9	36.8	38.0	37.5	36.2	35.4	36.6	36.9	36.5	38.1	39.3	1.2
	化学品卸売	50.7	49.7	49.0	49.1	49.1	49.1	46.8	48.9	48.1	47.1	47.0	47.8	47.7	▲ 0.1
	再生資源卸売	58.3	56.2	51.0	51.9	49.5	46.6	50.6	48.2	51.2	47.8	49.4	44.0	47.6	3.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	52.3	53.1	51.9	50.8	49.7	48.2	47.8	48.0	50.3	49.2	49.4	48.8	50.2	1.4
	機械・器具卸売	52.1	52.3	51.4	51.8	51.1	50.6	50.0	50.9	51.0	50.2	49.6	49.9	50.0	0.1
	その他の卸売	43.7	43.9	42.8	43.8	45.4	43.4	43.3	43.2	42.4	42.4	43.4	44.0	43.9	▲ 0.1
	全　体	47.9	47.8	46.6	47.1	47.0	46.1	45.7	45.9	46.3	45.6	45.4	46.0	46.3	0.3
小売	飲食料品小売	45.3	44.1	45.6	46.1	47.4	45.7	45.2	44.5	45.3	45.7	44.4	45.5	42.8	▲ 2.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.6	41.0	38.2	37.3	38.9	36.7	32.1	34.6	32.7	30.6	32.7	31.3	34.0	2.7
	医薬品・日用雑貨品小売	44.4	46.4	45.7	47.2	44.9	47.1	42.9	41.0	41.3	40.2	38.4	42.4	44.4	2.0
	家具類小売	40.7	43.9	35.2	35.0	36.7	35.2	38.3	38.3	37.0	37.0	37.9	37.5	35.4	▲ 2.1
	家電・情報機器小売	47.7	41.9	40.4	45.7	46.5	40.2	41.9	45.5	43.7	42.8	40.6	39.7	43.1	3.4
	自動車・同部品小売	44.2	49.2	47.8	48.3	48.2	43.5	42.9	45.0	43.5	46.1	40.8	41.5	42.2	0.7
	専門商品小売	41.5	41.9	42.5	42.9	41.0	39.7	39.7	40.7	39.1	39.1	39.7	43.3	43.2	▲ 0.1
	各種商品小売	46.4	46.9	46.0	47.5	49.6	44.1	44.2	48.2	46.5	43.6	46.4	43.6	44.7	1.1
	その他の小売	50.0	50.0	43.3	41.7	36.1	41.7	33.3	36.1	40.5	38.9	41.7	38.1	35.7	▲ 2.4
	全　体	43.4	44.3	43.8	44.8	44.6	42.0	41.3	42.7	41.7	41.6	40.9	42.1	42.3	0.2
運輸・倉庫		52.5	50.7	49.6	50.5	50.0	49.3	48.7	50.3	50.3	49.5	48.7	50.1	50.5	0.4
サービス	飲食店	44.9	45.2	43.6	44.2	44.7	45.0	42.5	42.7	42.5	39.3	37.0	37.6	40.7	3.1
	電気通信	56.4	56.1	59.1	57.7	56.9	50.0	54.5	55.6	55.0	56.1	59.7	57.1	54.5	▲ 2.6
	電気・ガス・水道・熱供給	54.2	60.4	58.3	61.1	54.2	56.3	57.4	56.3	57.4	59.3	56.7	57.1	61.9	4.8
	リース・賃貸	55.9	56.9	56.0	56.0	55.2	51.5	52.9	54.5	54.2	55.9	56.5	57.1	55.7	▲ 1.4
	旅館・ホテル	48.0	46.9	48.7	52.0	51.7	50.6	50.0	45.2	46.6	43.6	41.0	45.5	45.7	0.2
	娯楽サービス	42.2	41.7	42.2	42.5	41.5	39.5	40.9	39.8	40.0	39.9	35.5	40.6	39.3	▲ 1.3
	放送	47.6	47.6	47.4	47.0	39.7	37.2	40.3	42.3	38.5	41.7	40.5	40.0	36.7	▲ 3.3
	メンテナンス・警備・検査	50.3	51.5	50.7	51.1	49.9	50.2	48.5	50.5	52.3	51.8	51.4	51.6	50.7	▲ 0.9
	広告関連	41.5	46.1	42.3	43.4	44.2	43.0	40.2	41.7	41.4	42.3	42.3	41.2	41.7	0.5
	情報サービス	58.4	59.4	58.8	58.6	59.4	58.4	58.8	58.7	59.1	59.7	59.8	60.7	59.3	▲ 1.4
	人材派遣・紹介	57.9	58.6	56.5	57.9	57.8	59.0	59.1	59.3	59.2	58.0	59.4	58.8	59.0	0.2
	専門サービス	55.5	53.4	53.1	54.3	53.6	53.7	54.6	54.8	55.3	53.9	55.0	54.6	53.6	▲ 1.0
	医療・福祉・保健衛生	48.3	47.6	48.6	48.1	48.8	48.0	46.8	46.1	48.2	48.3	48.8	48.3	47.4	▲ 0.9
	教育サービス	42.4	45.1	41.7	44.2	42.4	42.8	40.6	42.6	46.5	46.4	43.8	43.5	46.2	2.7
	その他サービス	52.6	51.6	51.3	51.8	50.7	50.8	50.0	51.3	50.2	51.6	49.3	49.8	52.0	2.2
	全　体	53.0	53.4	52.7	53.1	52.8	52.1	52.0	52.4	52.8	52.9	52.9	53.2	52.7	▲ 0.5
その他		48.2	47.8	47.9	50.8	49.2	50.0	46.3	46.1	45.0	46.3	46.2	45.3	46.6	1.3
格差（10業界別『その他』除く）		10.8	9.7	9.6	8.7	9.3	10.1	10.7	10.1	11.4	12.2	12.5	13.2	13.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別：「中小企業」が悪化した一方、「大企業」は 5 カ月ぶりに改善

・「中小企業」が 2 カ月ぶりに悪化、「大企業」は 5 カ月ぶりに改善、「小規模企業」は横ばいとなった。人手不足の深刻化が進むなか、景況感の規模間格差は 2 カ月ぶりに拡大した。

・**「大企業」（51.7）**…前月比 0.3 ポイント増。5 カ月ぶりに改善。燃料価格の低下が続いたなか、年末需要が好材料となった『運輸・倉庫』など、5 業界が改善した。「大企業」の景況感は、足踏み状態が続くなかで一服した。

・**「中小企業」（48.8）**…同 0.2 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。中国を含むアジア向けの輸出が落ち込んできた『製造』が大きく悪化した。また、人材の確保・維持に苦境が続く情報サービスを含む『サービス』など、6 業界が悪化した。

・**「小規模企業」（48.2）**…前月と同水準。雇用過不足 DI（正社員・非正社員）が過去最高水準となるなど、人手不足は一段と深刻化してきた。特に『建設』は原材料や人件費の上昇などが利益率の低下要因となり、景況感が悪化した。他方、『小売』は大幅に上昇した。

	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	51.4	51.4	51.4	51.7	0.3
中小企業	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	48.9	48.4	49.0	48.8	▲ 0.2
（うち小規模企業）	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	48.4	47.9	48.2	48.2	0.0
格差（大企業－中小企業）	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	2.5	3.0	2.4	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：全 10 地域が前年同月比で悪化、一部地域で暖冬の影響も

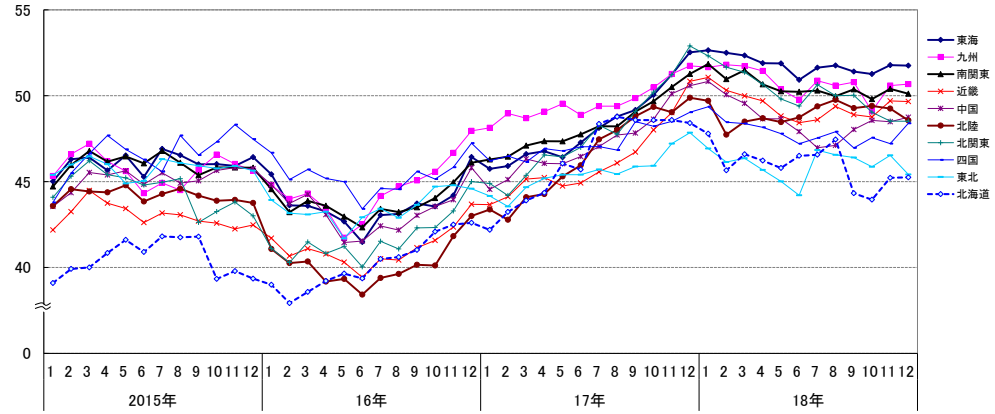
・『南関東』『北陸』など 10 地域中 3 地域が悪化、『四国』など 3 地域が改善、『近畿』など 4 地域が横ばい。米中貿易摩擦の影響が顕在化しつつあるなか、暖冬の影響も一部地域で表れた。また、2016 年 9 月以来 2 年 3 カ月ぶりに、全 10 地域が前年同月より悪化した。

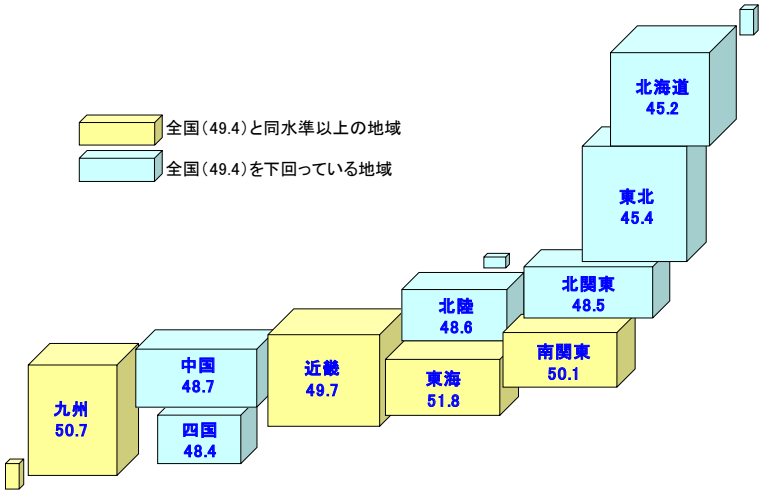
・**『南関東』（50.1）**…前月比 0.3 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。米中貿易摩擦が激化するなか、『製造』は電気機械や輸送用機械など機械関連が軒並み大幅に悪化した。他方、東京五輪や都市部の再開発などで『建設』は高水準が続いた。

・**『北陸』（48.6）**…同 0.7 ポイント減。2 カ月連続で悪化。暖冬の影響で暖房器や除雪関連など季節商材が停滞した。また、機械製造など『製造』が 1 年 4 カ月ぶりに 50 を下回ったほか、服飾品など『小売』は大幅に悪化した。前年同月比では 2 年ぶりの悪化となった。

・**『四国』（48.4）**…同 1.2 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。公共工事の増加が続いたほか、設備投資意欲 DI が 6 カ月ぶりに上昇し 10 地域中で最も高くなるなど『建設』の景況感が大きく改善した。規模別では、10 地域の中で唯一全規模が改善した。

地域別グラフ（2015 年 1 月からの月別推移）





	17年12月	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
北海道	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	44.3	43.9	45.2	45.2	0.0	▲ 3.2
東北	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	46.4	45.9	46.5	45.4	▲ 1.1	▲ 2.5
北関東	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	50.0	49.0	48.5	48.5	0.0	▲ 4.4
南関東	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	50.4	49.8	50.4	50.1	▲ 0.3	▲ 1.2
北陸	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	49.3	49.4	49.3	48.6	▲ 0.7	▲ 1.3
東海	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	51.4	51.3	51.8	51.8	0.0	▲ 0.7
近畿	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	48.9	48.8	49.7	49.7	0.0	▲ 1.1
中国	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	48.0	48.6	48.5	48.7	0.2	▲ 1.9
四国	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	47.0	47.6	47.2	48.4	1.2	▲ 0.6
九州	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	50.8	49.1	50.6	50.7	0.1	▲ 1.0
格差	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	7.1	7.4	6.6	6.6		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

©TEIKOKUDATABANK, LTD.2019

業界別の景況感企業の声1（農・林・水産～製造）

業界名	10月	11月	12月	現在	先行き
農・林・水産	41.5 ⇩	40.7 ⇩	40.7 ⇨	○ 取引単価などが落ち着いているため景況は良い（畜産サービス） △ 原木丸太など素材の流通量があまり変わっていない（森林組合） × 天候不順による農産物の減収や台風・地震で農業施設に被害（農業協同組合） × 生産過剰で12月なのに相場が低下した（養鶏） × 公共事業の発注件数が減少し、停滞感、閉塞感が漂っている（園芸サービス）	○ 森林環境譲与税の実施による、関係予算の拡充が見込まれる（森林組合） ○ 現在150万尾の養殖ぶり類を、5年後には200万尾まで生産を向上させる計画（漁業協同組合） × TPP11の発効などによる先行き不安感が払拭できない（農業協同組合） × 後継者不足に加え、燃油価格の高騰を見込む（漁業協同組合）
金融	46.2 ⇩	47.1 ⇧	46.5 ⇩	△ 業種による景況のばらつきが大きくなっているように感じる（信用金庫・同連合会） × 米中の貿易戦争により世界経済の先行き不透明感が増してきており、株式市況も弱含み（商品投資） × 人手不足が深刻になりつつある（信用協同組合・同連合会） × マイナス金利政策の影響で有価証券の運用環境が悪い（信用金庫・同連合会）	○ 2020年東京五輪の特需がある（損害保険代理） ○ 消費税率改定による好影響が当面続く（クレジットカード） △ 金利情勢の変化にともなう業況の変化は、見込みづらい（信用農業協同組合連合会） × 米国での長短金利の逆転が懸念材料（事業者向け貸金）
建設	53.4 ⇩	53.9 ⇧	54.1 ⇧	○ 案件多数で受注金額も上向いている（一般管工事） ○ インバウンドや国内旅行の増加でホテル棟の新築・改装が旺盛（電気配線工事） ○ 年末にかけて、間に合わせなければならない仕事が多い（木造建築工事） ○ 製造業の設備投資が活発である（特殊コンクリート工事） ○ 2018年7月の豪雨災害に関する復旧工事が発注され始めた（土木工事） ○ 仕事の量が多く、年末年始の休みが取れないところが多い（鉄骨工事） ○ 本来なら不需要期であるが、引き続き新築案件の着工が続いている（鉄筋工事） × 公共事業予算の執行が豪雨災害対策へシフトし仕事量が少ない（建築工事） × 職人がいなくて思うように仕事を受注できない（一般土木建築工事） × 人手不足に加え、鉄などの建築資材が高騰（建築工事）	○ 2019年以降は竣工ラッシュで人手不足が続く（一般電気工事） ○ 消費税率引き上げ前に、出来れば建物（別荘）を建てたいとの声がかなり出ている（木造建築工事） ○ インバウンドや国内旅行の増加で、ホテル棟の新築・改装にともなう設備投資および万博に向けた投資などが見込める（電気配線工事） ○ 東京五輪までは好景気が続くとみている（電気通信工事） × 復興支援などで職人の確保が難しく、本業の現場が進まない（木造建築工事） × 消費税増税前の駆け込み需要で、すべての費用の上昇が予想され、人材不足から減収減益に傾きそう（一般管工事） × 学校などの教育施設の閉鎖や統廃合が、今後も進んでいく（とび工事）
不動産	49.3 ⇩	49.3 ⇨	49.7 ⇧	○ 消費税増税前の建設工事や工場、オフィスビル空調機入替などの見積依頼が多くなっている（建物売買） ○ 弊社物件や統計などで空室率が低下しており、引き合いも強い（貸事務所） ○ 新幹線の安全確保に向けた警備など特需も多い（不動産管理） × 投資物件について金融機関の融資審査が厳しくなっている（貸家） × 価格転嫁ができていない（不動産管理）	○ ラグビーワールドカップの一部試合が地元で開催される（貸事務所） ○ 消費税率引き上げによる駆け込み需要が見込まれる（建物売買） △ 目先は良いが、似たような建築計画や開発計画が乱立しすぎており、竣工を急ぎ始めた感がある（貸事務所） × 建設工事が竣工後、現場作業員の流出による現地からの人口減を危惧している（不動産管理）
製造	49.5 ⇩	50.0 ⇧	49.2 ⇩	○ 年末年始の繁忙期を迎えている（冷凍調理食品製造） ○ 9月の台風で遅れていた物件が順次着工となり、売上が回復（粘土かわら製造） ○ 年末にかけての需要期に入り順調に受注できている（段ボール箱製造） × 受注状況が悪くなってきた（半導体製造装置製造） × 輸出用梱包資材の動きが落ち着いてきている（プラスチックフィルム・シート加工） × 暖房器や除雪関係の季節製品は暖冬の影響で停滞している（パレット製造） × 年末年始にかけて原料の値下げ情報があり、各社買い控えの傾向が見える。輸入品との競合もあり、価格低下が予想され停滞気味（プラスチック成形材料製造） × 秋以降、在庫調整の局面にある（電子部品製造） × 運賃や副資材の値上げを転嫁できず利益が増えない（ボルト・ナット等製造） × 12月に入り手配量がマイナスへ変更された（自動車駆動・操縦・制動装置製造）	○ 大阪万博などが決まり、関西にも活気が出てくるとみられ、需要は上がると思われる（化学機械・同装置製造） ○ 今後1～2年は東京五輪に向けて設備投資が若干であるが、出てきている（配線器具・配線付属品製造） ○ 2019年10月には消費税率10％への引き上げによる駆け込み需要と、全国の小中学校のエアコンを取り付ける国の事業が始まることから、好調が継続する（プリント回路製造） △ 消費税の影響と株価の状況で先行きに不安を感じる（金属工作機械製造） × 水産原料の不足は解消の見込みの目処がつかない（水産食料品製造） × 主原料の収量が少なかったため、新穀が豊作にならない限り状況は非常に悪い（あん類製造）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2（卸売～サービス）

業界名	10月	11月	12月	現在	先行き
卸売	45.4 ⇩	46.0 ⇧	46.3 ⇧	○ 年末に向け需要が増えている（合成樹脂板・管等卸売） ○ 年末になり、年末商材や年始商材が動いてきている（事務用機械器具卸売） ○ 強化段ボールは値上げ基調にあるが、需要は旺盛な状況（紙製品卸売） ○ 化粧品・サプリメントともに受注が順調（化粧品卸売） ○ 感染症シーズンのピーク期に入り、乾燥や冷え込みも増してきたことから、対策製品への需要が高まっている（化学製品卸売） × 原材料価格の上昇と運賃の高騰に歯止めがかからない（菓子・パン類卸売） × 暖冬の影響で鍋商材が売れない（農畜産物・水産物卸売） × 大手自動車メーカーの大幅な減産の影響がある（鉄鋼卸売）	○ リニア関連工事が随時施工されており、長期的な需要が見込める（精密機械器具卸売） ○ IT業界では、2020年1月のWindows7のサポート終了に関連し、PCなどの入替需要が旺盛になると予測される（事務用機械器具卸売） ○ ようやく東京五輪における各国割当のホテルが決まったので、2019年度からその準備にとりかかる（じゅう器卸売） × アパレル専門店は今後も厳しい状況が続く（婦人・子供服卸売） × 中国向け商談が急激に減少しており、先行きが懸念される（一般機械器具卸売） × 2019年3月以降、食品全般の値上げが予定されている（食料・飲料卸売）
小売	40.9 ⇩	42.1 ⇧	42.3 ⇧	○ 高額商品でも売れるようになってきた（菓子小売） ○ 原油価格の値下がりにより、利益が取り易くなっている（燃料小売） ○ 訪日客の増加が好影響（料理品小売） △ 消費税10％の駆け込みが少しずつ始まっている印象はあるが、動きが鈍く様子見が多い（自動車（新車）小売） × 暖冬による影響で、秋冬向け商品の出荷が伸び悩んでいる（飲食料品小売） × 暖かい日が続いたため、灯油販売が大幅にダウンした（ガソリンスタンド） × 離職率が高く、人手不足が顕著になっている。収入が減っており見通しが立たない（自動車（新車）小売）	○ 消費税率引き上げ前の仮需の発生に期待したい（貴金属製品小売） △ 円や原油の価格に短期的に左右される（ガソリンスタンド） △ 天気や気温の要因が大きく、将来予想が難しい（スポーツ用品小売） △ 電気自動車や低燃費車の普及、元売りの再編が末端小売にどのように影響してくるか全く予想がつかない（ガソリンスタンド） △ 米国とその関係国や、世界経済の動向が消費者意識に影響する（男子服小売） × 1年後は消費税増税による落ち込みが懸念される（百貨店） × 消費税率引き上げ後の需要停滞がある（スーパーストア） × 消費税増税は消費を激減させる（自動車（新車）小売）
運輸・倉庫	48.7 ⇩	50.1 ⇧	50.5 ⇧	○ 年末により取扱量が増大（冷蔵倉庫） ○ 11月に続き大型車の輸送依頼が多く、倉庫需要も多い（一般貨物自動車運送） ○ 運賃の上昇機運が高く、人手不足から荷主の理解が進んでいる（一般貨物自動車運送） ○ 内航は忙しく、2017年や2016年に比べ用船料も上がっている（内航船舶貸渡） × 人手不足が顕著に影響している（一般乗用旅客自動車運送） × ガス充填所として、暖冬になっている事が一番売り上げに影響している（特定貨物自動車運送） × 港湾における貨物の動きは停滞気味である（普通倉庫）	○ 当面は、東京五輪の関連需要が見込まれる（一般貨物自動車運送） ○ 燃料高騰がほぼ一巡した一方、売り上げ面では値上げ効果が出てくるとみている（一般貨物自動車運送） ○ 内航は、東京五輪・パラリンピックの資材移送と、台風などの災害復興にともなう資材の輸送があり、忙しい（内航船舶貸渡） △ 米中の関税交渉が不透明なため、2019年はかなり不安定な年になる気がする（普通倉庫） × 消費税増税が実施されれば非常に悪くなる（一般乗用旅客自動車運送） × 肥料などの原料輸入が激減する可能性がある（普通倉庫）
サービス	52.9 ⇨	53.2 ⇧	52.7 ⇩	○ 少しずつ売り上げが伸びている（酒場、ビヤホール） ○ 年末年始に向けての商戦が活発になっている（広告代理） ○ 年末特需で例月に比べ増収増益（ソフト受託開発） × 東日本大震災関連が終局に近づき、公共事業が激減（土木建築サービス） × 地方経済の低迷と消費の減退による広告費削減（放送） × 地元の製造業の受注が少なくなっている（公認会計士事務所） × 派遣スタッフを集めるのに広告費がかさみ、利益率が下がり気味（労働者派遣） × 慢性的な人手不足による受注機会の損失（ソフト受託開発） × 人材不足で顧客の要望に日程通りに対応できず、顧客から不満が出ている。また社員で離職する人数が増えている（ソフト受託開発）	○ 当面、システム開発需要は堅調に推移する（ソフト受託開発） ○ 2019年5月頃までは、元号対応などシステム更新が多い（ソフト受託開発） ○ 東京五輪を控えて観光客が増加するなかで、スマホにおけるWEB環境もまた第5世代を迎えており、新たなデジタルコンテンツが必要とされている（広告） ○ 西日本豪雨による災害関連の仕事が、あと半年ぐらいある（土木建築サービス） × 車検整備などの入庫台数がかなり減ってきている（自動車車体整備） × 来期のメンテナンス予算が削減傾向にある（電気機械器具修理） × 小売業が低迷傾向にあるなかで、同業種向けの販促物販売の減少傾向が続くと見込んでいる（広告制作） × 米国をはじめとする世界的な経済や政治に対する懸念（専門サービス）

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,059 社、有効回答企業 9,619 社、回答率 41.7%）

（1） 地域

北海道	512	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,074
東北 （青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	607	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,594
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	718	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	546
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,075	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	280
北陸 （新潟 富山 石川 福井）	523	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	690
		合 計	9,619

（2） 業界（10業界51業種）

農・林・水産		54	小売	飲食料品小売業	67
金融		118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	26
建設		1,433		医薬品・日用雑貨品小売業	21
不動産		286		家具類小売業	8
製造	飲食料品・飼料製造業	300		家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	107		自動車・同部品小売業	64
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	207	(396)	専門商品小売業	128
	パルプ・紙・紙加工品製造業	94		各種商品小売業	41
	出版・印刷	170		その他の小売業	7
	化学品製造業	392	運輸・倉庫		417
	鉄鋼・非鉄・鉱業	464	サービス	飲食店	43
	機械製造業	419		電気通信業	11
(2,707)	電気機械製造業	304		電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業	108
	精密機械、医療機械・器具製造業	71		旅館・ホテル	23
	その他製造業	83		娯楽サービス	53
卸売	飲食料品卸売業	333		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	173		メンテナンス・警備・検査業	156
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	310		広告関連業	92
	紙類・文具・書籍卸売業	90		情報サービス業	425
	化学品卸売業	260	(1,518)	人材派遣・紹介業	52
	再生資源卸売業	28		専門サービス業	250
(2,651)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	281		医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	854		教育サービス業	26
	その他の卸売業	322		その他サービス業	156
			その他		39
			合 計		9,619

（3） 規模

大企業	1,971	20.5%
中小企業	7,648	79.5%
（うち小規模企業）	(2,532)	(26.3%)
合 計	9,619	100.0%
（うち上場企業）	(271)	(2.8%)

2. 調査事項

・景況感（現在）および先行きに対する見通し

・経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018 年 12 月 14 日～2019 年 1 月 7 日（インターネット調査）

景気動向指数（景気 DI）について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万 3 千社以上を対象に実施している月次統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉）は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数})\text{の合計}}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^{6} i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、<u>50 が判断の分かれ目</u>となる（小数点第 2 位を四捨五入）。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク　データソリューション企画部　産業データ分析課
担当：窪田剛士、伊藤由紀、池田直紀、旭海太郎　Tel：03-5775-3163　e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。